

5月15日の中国四国支部を皮切りに、全国で開催されてきた日本下水道協会の地方支部総会が5月31日の関西支部で終了した。

地方支部総会に出席した何人かの関係者から、「今年は盛り上がりに欠けた」「熱意と切実さが伝わってこなかった」という声を聞いた。首長の出席も少なかったという。7カ所の全てがそのようなではなく、たまたまそういう総会もあったのだと理解したい。

地方の切実な声を中央に伝える絶好の機会が地方支部総会だ。熱い議論が政治を動かし、流れを変える原動力になる。転換期に入った下水道事業をさらに活気づけなくてはならないこの時期に、たとえ一部とはいえ、地方支部総会の低調ぶりが伝えられるようでは心許ない。

言うまでもなく下水道は、住民の健康で快適な暮らしと地域の良好な

水環境の保全、さらには安全・安心な社会の実現に欠くことのない都市基盤の出来ぬ都市基盤施設だ。その一方で、都市機能に甚大な被害を与える浸水防除への対応や、老朽化した施設の改築・更新、合流式下水道の改善など多くの課題を抱え、適切な対応が求められている。

しかしながら下水道事業の現状は

首長の情熱とパワーで

どうか。主要財源である地方債の累積増による元利償還費が増大し、逼迫する市町村財政にとつて大きな負担となっている。

このまま国庫補助金の縮減や廃止、交付税制度の見直しが進めば、地方財政はさらに悪化することにつながる。

平成20年度の下水道予算編成での焦点の1つに、市

町村合併に伴う特例措置の継続がある。下水道事業では、都市の規模によって補助対象となる管渠が定められているため、市町村合併により人口が増えた場合、従来は補助対象だった管渠が対象外となるケースが発生する。このため国は、合併後5年間に限り、合併前の都市規模に基づく補助対象範囲を適用する特例措置を設けた。しかしこの支援措置は平成19年度までの時限措置だ。

「その考えが示されたのは記憶に新しい。その後の予算編成基本方針でも下水道事業については、「整備水準を踏まえながら引き続き見直しを行う」との厳しい方針が継続されている。下水道事業の重要性が真に理解されているとは言えない状況の中で補助を継続するには、強力な地方からの声が必要だ。

昭和40年代の下水道の発展期に、早期整備を求める首長は国会、自民

党に果敢な要望活動を展開した。そのエネルギーが、その後の下水道整備五カ年計画推進の原動力となった。現在の下水道が抱える問題の重要性を考えれば、今こそそのような

特例措置が廃止になれば、市町村合併をした市町村では、これまで補助事業として進めてきた管渠整備が対象からはずれる。さらに、厳しい

財政状況の中で施設の改築更新に対する補助が廃止になれば、全てが自治体の持ち出しとなる。そのことに首長は気付いているのだろうか。

かつて平成16年度予算編成の基本方針で、「下水道汚水管渠の維持更新に対する補助については原則廃止

する」との考えが示されたのは記憶に新しい。その後の予算編成基本方針でも下水道事業については、「整備水準を踏まえながら引き続き見直しを行う」との厳しい方針が継続されている。下水道事業の重要性が真に理解されているとは言えない状況の中で補助を継続するには、強力な地方からの声が必要だ。

昭和40年代の下水道の発展期に、早期整備を求める首長は国会、自民党に果敢な要望活動を展開した。そのエネルギーが、その後の下水道整備五カ年計画推進の原動力となった。現在の下水道が抱える問題の重要性を考えれば、今こそそのような情熱が求められているのではない。予算編成までの時間は少ない。自治体の下水道職員はただちに財政担当者や首長に現実の厳しさを真剣に伝えるべきだ。そして県の下水道担当者と連携し、首長を先頭にしたい。果敢な要望活動を実施して欲しい。「下水道は終わった」などという一部にある誤った認識を吹き飛ばすような、情熱とパワーを期待したい。

下水道の予算編成